

# 令和8年度スマートシティ実装化支援事業の採択方針

国土交通省  
都市局 国際・デジタル政策課  
デジタル情報活用推進室

# 国土交通省 令和8年度スマートシティ実装化支援事業の概要

全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援。

スマートシティ実装化支援事業  
補助 **2.2** 億円 (R8当初)

## 補助要件等

	都市サービス実装タイプ	戦略的スマートシティ実装タイプ
補助対象	先進的な都市サービスについて、早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業	国が定める特定の政策テーマに関する先進的な都市サービスについて、早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業
支援条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>①民間事業者等・地方公共団体を構成員に含むコンソーシアムであること</li> <li>②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、コンソーシアムがHPに公開していること</li> <li>③早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業であること（2028年度までに実装すること）</li> <li>④スマートシティ実装計画（複数年にわたる計画も可）を定めること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②③④ 左と同じ</li> <li>⑤国が定める特定の政策テーマに合致した事業であること</li> </ul>
補助率	定額補助（上限3,500万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること	定額補助（上限5,000万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

## 令和8年度の戦略的スマートシティ実装タイプにおける政策テーマ

### 【テーマ①：地域資源の発掘・発信による地域の賑わい・生業創出】

地域資源（自然・伝統文化・ローカル産業・人的資源など）の収集・データベース化し、地域資源への情報アクセスや利活用を促進、地域資源の活用ニーズと活用アイデアを掛け合わせ、新たなビジネスモデルを創出する仕組みの構築 等

### 【テーマ②：地域における屋内外の面的な見守りのデジタル化】

世帯単位を対象とした見守りを地域に広げ、屋内外で面的な見守りを実現するとともに、地域組織等による迅速な対応を可能とする体制・システムの構築 等

### 【テーマ③：リアルタイムでの環境情報の提供等による回遊の高度化（暑熱対策）】

エリアの気温、日陰情報等をリアルタイムで可視化するとともに、住民の快適性を低下させないスポットの創出・ルート案内等の手法の開発（通年における技術活用を含む） 等

# テーマ1：地域資源の発掘・発信による地域の賑わい・生業創出

デジタル技術を活用し、地域資源の有効活用によって地域における共創経済の創出を目指します

## 目的

地域の多様な資源が十分に利活用されていない現状を踏まえ、デジタル技術による発掘・発信を通して、地域内外への情報発信力を高めるとともに、地域の賑わい・生業を創出する

## 想定するサービスの範囲

- ・地域資源（自然・伝統文化・ローカル産業・人的資源など）の収集・データベース化し、地域資源への情報アクセスや利活用を促進
- ・地域資源の活用ニーズと活用アイデアを掛け合わせ、新たなビジネスモデルを創出する仕組みの構築

## 取組イメージ

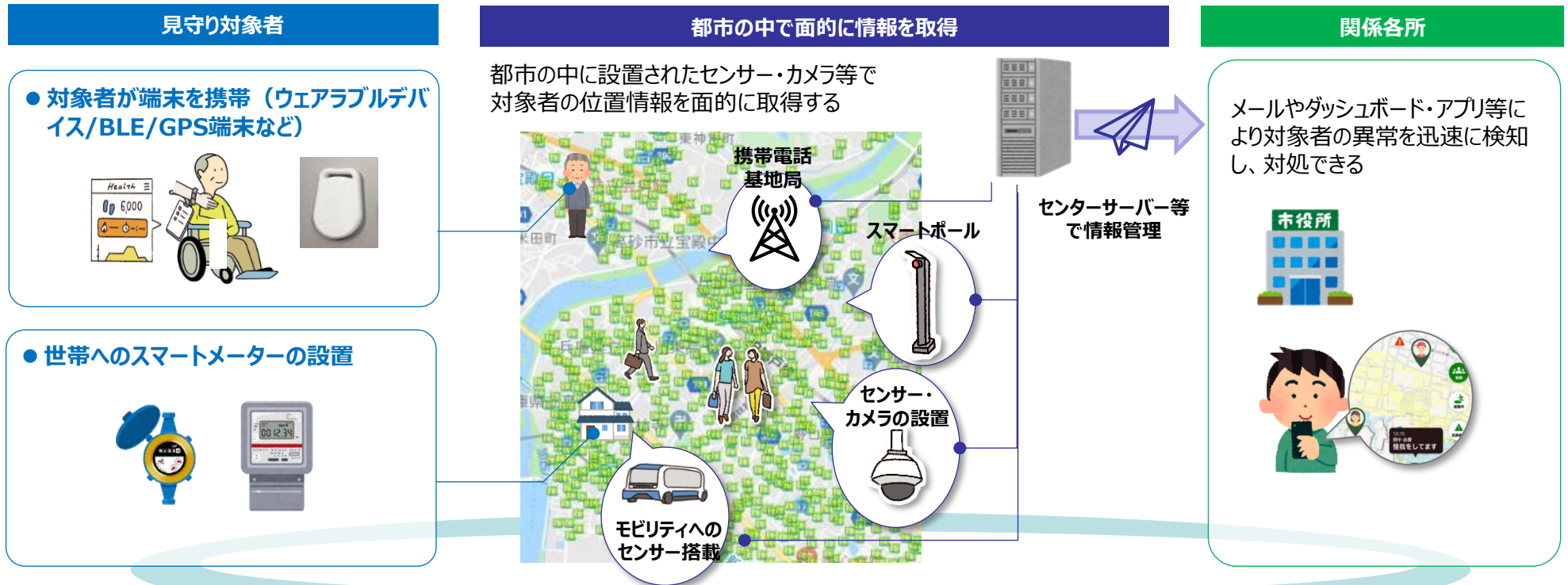


# テーマ2：地域における面的な見守りのデジタル化

デジタル技術を活用し、地域における面的な高齢者見守りの実現を目指します

<b>目的</b>	スマートメーター等のデジタルツールを活用した、地域における面的な高齢者等の見守りを実現する手法を確立し、安心・安全を提供する
<b>想定するサービスの範囲</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>世帯単位を対象とした見守りを地域に広げ、面的な見守りを実現する技術の開発</li><li>上記技術を活用して異常を検知した際に、地域組織等による迅速な対処を可能とする体制・システムの構築</li></ul>

## 取組イメージ



地域における高齢者等の面的な見守りを、データ取得から、可視化、関係各所での迅速な対処まで、総合的に対応するソリューションの開発

# テーマ3：リアルタイムでの環境情報の提供等による回遊の高度化（暑熱対策）

気温・日陰等の環境情報をリアルタイムに可視化し、クールスポットの提供等を実施することで、回遊性の向上を目指します

## 目的

夏期の高温化や、猛暑期間の長期化が進行するなか、デジタル技術を活用し、住民・来街者の快適性の低下を防ぎつつ、地域経済の維持を考慮した回遊性向上策を確立する

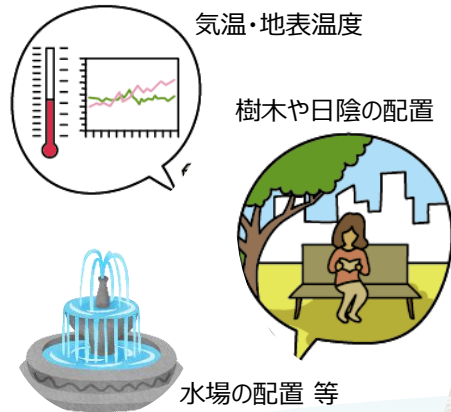
## 想定するサービスの範囲

- エリアの気温、地表温度、日陰情報等の情報をリアルタイムで取得し、可視化・発信する技術の開発
- 上記のリアルタイム情報と連動した、クールスポットを創出する技術の開発
- サービス提供による人流への影響を把握する仕組みの構築
- サービスの持続性を担保する仕組みの構築（エリア内の店舗・行政等にもメリットのあるサービス戦略）

## 取組イメージ

### 環境データの取得・表示

- センサー等によりリアルタイムで環境データを取得・表示



### リアルタイムデータを踏まえた、多様な情報を発信



リアルタイムの環境データの取得から、ルート提案等により来街者の行動変容を促したり、現地の対策オペレーションを高度化するなど、暑熱に対する総合的なソリューションの開発

■ 評価基準は次の通り。赤色部は今回採択分から追加した評価基準である。

## (1) 「適合性」：事業の目的に適合しているか

(1) - 1	スマートシティに取り組むストーリーが明確で、都市のビジョンの実現のために真に必要なスマートサービスにつながるものであること。
(1) - 2	Well-being指標等の各種調査やセンシングデータ等を活用して、都市のビジョンや課題の明確化、利用者の認知度等の把握、取組の見直しを図る仕組みの構築がなされている、あるいは具体的に計画されていること。
(1) - 3	様々な価値観を持つ利用者の目線を踏まえ、かつ、わかりやすく成果が発現するスマートサービスの実現につながるものであること。

## (2) 「具体性・実行性」：事業実施体制等が具体的であり、事業の実行性が確保できているか

(2) - 1	都市の理念やビジョンに共感し、積極的かつ長期的に参画する民間事業者とコンソーシアムを組成しており、「 <b>官民連携を促進する中心 的な団体</b> 」が含まれるなど、地方公共団体と課題解決に必要なシーズを持つ民間事業者を巻き込んだ取組を行っていること。
(2) - 2	実証事業の実施に関して、コンソーシアムを構成する地方公共団体が責任を持って推進するとともに、行政内部で企画部門、都市計画部門、対象事業を運用する原課等が連携する体制を確立していること。
(2) - 3	実証事業の内容が具体的かつ必要性を説明できるものであり、必要経費が妥当であり、関係機関の調整・協議も含めて年度内の実施・結果検証の見通しが確実であること。
(2) - 4	個人情報保護等の法律・ガイドライン等を遵守した対応となるよう、関連する法律・ガイドライン等を十分に調査されていること。また、個人情報の取扱等について、実証事業参加者に丁寧に説明し、同意を得る見込みがあること。

## (3) 「継続性」：実装時の費用負担等が明確で、事業の継続性が確保されているか

(3) - 1	令和10年度までの実装が可能であり、実装までの取組が明確であること。
(3) - 2	実装の時期や実装までの取組について具体的に説明できること。
(3) - 3	実装主体が明確であることとともに、実装を見据えた役割分担及びリスク分担や実装時の費用負担を具体的に説明できること。
(3) - 4	実装ゴールとして、サービスのマネタイズ、または、市民からの理解・共感を得ることを設定していること。

## (4) 「先導性」：他地域での導入も可能であるか

(4) - 1	都市が抱える課題を解決し新たな価値を創出するため、先端的技術や官民データを活用し、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化する、全国における先導的な取組であること。
(4) - 2	サービス導入後のデータ活用も含め、次の施策につながるサイクルを構築する等、自律的に発展する仕組みの構築が検討されていること。 例えば、他の都市での活用や連携を見据えて、実証事業で得られた知見・課題等をわかりやすく整理し公表することとしているか、実証実験の段階からデータ・システム連携を見据え、データ連携基盤や規格・システムの異なる複数メーカーの製品を統一的に管理できるシステムを整備・活用することとしているか、全国横展開に向けて、APIやデータ仕様の公表など将来の効率的なデータ・システム連携やベース・レジストリの整備を見据えた対応をすることとしているか、等。

## (5) 「効率・効果」：導入効果の効果的・効率的な発現に向けた工夫がされているか

(5) - 1	3D 都市モデル（Project PLATEAU）が、実行計画に定める区域において整備されており、スマートサービスの取組において活用されていること。
(5) - 2	ランニングコスト・市民の定着度等も含め、検証可能なゴール設定を行い、その定性的・定量的な効果検証を行う計画としていること。
(5) - 3	実行計画に定める区域内において、スマートサービスのさらなる効果発現のため、以下の取組がされていること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい地方経済・生活環境創生交付金」等を活用したデジタル技術の導入</li> <li>・コンパクトプラスネットワーク等の都市計画・まちづくり計画と整合した取組</li> <li>・都市におけるイノベーション創発に向け、一定地区内におけるイノベーション創発に資する環境整備を図る取組</li> </ul>

# 評価基準【官民連携を促進する中心的な団体】

- 「官民連携を促進する中心的な団体」とは、**持続可能なスマートシティのビジネスモデルの構築を目指し、地域に根差しながら課題を深掘り、自ら地域の課題解決に必要なデジタル技術を持つプレイヤーを巻き込み、官民連携を促す団体**を指す（都市再生推進法人、アーバンデザインセンターなども含む）

## 期待役割

### 地域のビジョン・構想検討（ビジネスモデル含む）

- 各種ステークホルダーにとって魅力のある地域のビジョンや構想を設定すること
- 投資回収ができるビジネスモデルを検討し、ステークホルダーに提示すること

### 財源確保の仕組み構築

- 民間事業者からの投資や住民主体のタウンマネジメント組織組成によるサービス利用料徴収の仕組みを導入するなど、取組に必要な財源確保の仕組みを構築すること

### 域内外を繋げる

- 域内にゆかりのある人々や団体への呼びかけをすること
- アーキテクト（スマートシティの設計・構築・運営において中心的な役割を果たす専門家）を擁立すること
- 域内外の民間事業者との繋がりを持ち、必要に応じて繋げること
- 各主体の役割を整理すること

### スマートシティに取り組む土壌づくり

- 行政の巻き込みをすること
- 住民への理解醸成など、スマートシティ推進に向けた土壌づくりをすること

### 「デジタル情報活用推進コミッティ」における示唆

- スマートシティの取組はグランドデザインが重要。グランドデザインを作る際には、民間事業者の巻き込みが不可欠であり、現在のようなサービス提供者としての民間事業者ではなく、**共創パートナーとしての民間事業者が必要**。
- 共創パートナー自体を募集要件とするというよりは、共創パートナーとしての活動歴を加点要素に入れても良いのではないかと。**活動実績のある共創パートナーを評価することができれば自治体側も共創パートナーを取り入れることを長期的に期待することができるのではないかと。**

